

平成18年度市町村普通会計決算の概要について

平成19年10月2日
茨城県総務部市町村課

1 平成18年度決算の特徴

○ 財政構造の一層の硬直化

平成18年度の市町村の財政状況は、前年度に引き続き依然として厳しい状況にあり、財政構造の硬直化が進んでいる。

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率^{※1}は、扶助費の増などにより、0.4ポイント増の90.6%（過去最高）となっている。
- ・ 一部事務組合の公債費に対する負担金、公営企業の元利償還金に対する繰出金などを実質的な公債費として捉えた実質公債費比率は0.4ポイント増の15.0%となっている。
- ・ 義務的経費は、主に生活保護等に係る扶助費の増加（+8.2%）により、1.7%の増となっている。また、退職金については2.6%増加しているが、人件費は1.1%の減となっている。

○ 投資的経費の抑制と将来にわたる財政負担の減少

- ・ 地方債現在高は、平成16年度をピークに減少に転じており9,918億円（△1.2%）と一兆円を切った。また、将来にわたる実質的な財政負担^{※2}は9,374億円（△3.1%）と減少に転じている。
- ・ 投資的経費の大部分を占める普通建設事業費（△2.4%）が減少している。これは特に単独事業費の実施抑制による減少（△6.9%）が主な要因である。また、普通建設事業費は、ピークである平成5年度の約4割の水準となっている。

○ 財政健全化へ向けた取組みの必要性

依然としてきわめて厳しい地方財政の状況を踏まえ、市町村においては、自立した財政運営を目標とし、決算等により自らの財務体質を把握のうえ、経費節減などによる更なる歳出削減や、税収等の自主財源の確保などにより、より一層の財政健全化の取組を進めていく必要がある。

※1 経常収支比率とは、地方税や普通交付税など用途が限定されず毎年入ってくる財源に対する、人件費、公債費など必ず支出しなければならない経費の割合。比率が高いほど政策的経費に充てるゆとりが少なくなる。

※2 将来にわたる実質的な財政負担とは、後年度の支出につながる地方債現在高及び債務負担行為の支出予定額から積立金現在高を差し引いた額。

問合せ先
総務部市町村課財政係
須沢・大井
(内線2472)

2 決算の規模

- 県内44市町村の平成18年度普通会計*決算額は、
 歳入 9,758億円（対前年度比42億円減，対前年度比△0.4%）
 歳出 9,378億円（対前年度比37億円減，対前年度比△0.4%）
 であり，歳入，歳出ともに5年連続で前年度決算額を下回っている。

* 普通会計とは，一般会計と，公営事業（公営企業会計，国民健康保険事業会計，老人保険医療事業会計，介護保険事業会計等）を除く特別会計を併せたものをいう。

(1) 決算規模の推移（表-1）

（単位：百万円，%）

年度	歳入		歳出		全国の伸び率	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	歳入	歳出
平成13年度	1,018,258	1.4	977,372	1.6	0.3	0.5
14	993,910	△2.4	956,497	△2.1	△2.2	△1.9
15	985,400	△0.9	945,215	△1.2	△1.2	△1.3
16	983,113	△0.2	944,761	△0.05	△1.0	△1.0
17	980,040	△0.3	941,488	△0.3	△3.0	△4.0
18	975,827	△0.4	937,830	△0.4	—	—

※ 県内普通会計決算額は県内44市町村の単純合計であり，一部事務組合は含まれていない。

全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

(2) 歳出の伸び率の高い団体

- ① 境町 13.9%（要因） 境第一中学校改築事業の実施による増
 ② 鹿嶋市 11.8%（要因） 財政調整基金・公共施設整備基金への積立による増
 ③ 牛久市 9.4%（要因） 運動広場整備事業・市営住宅建設事業の実施による増
 増加団体数：21

(3) 歳出の伸び率の低い団体

- ① 八千代町 △20.5%（要因） 庁舎建設事業・道路整備事業の縮小による減
 ② 大洗町 △10.2%（要因） 中学校改築事業の終了による減
 ③ 常陸大宮市 △10.0%（要因） 常陸大宮済生会病院建設事業（継続）の主要工事終了による減
 減少団体数：23

3 決算収支

- 実質収支*1は，全団体とも黒字決算（昭和50年度から32年連続）
 ○ 単年度収支*2は5億円の黒字。赤字団体は18団体（赤字団体割合 40.9%）
 ○ 実質単年度収支*3は65億円の黒字。赤字団体数は20団体（赤字団体割合 45.5%）

決算収支等の推移（表-2）

（単位：百万円，%）

年度	実質収支		単年度収支		実質単年度収支		実質収支比率*4	
	決算額	伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数	本県平均	全国平均
平成13年度	29,434	△3.2	△1,407	53	3,478	43	5.4	4.8
14	24,689	△16.1	△4,857	56	△7,771	65	5.0	4.7
15	30,838	24.9	6,122	27	8,010	32	6.5	5.4
16	30,953	0.4	5,120	27	3,538	38	6.2	5.0
17	31,866	2.9	6,474	22	2,567	21	5.7	4.8
18	32,393	1.7	515	18	6,517	20	5.6	—

※1 実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源。黒字団体，赤字団体の指標となるもの。

※2 単年度収支＝H18実質収支－H17実質収支。単年度収支の赤字は，直ちに財政運営上深刻な問題があるわけではないが，赤字が連続すると将来的に実質収支が赤字になる可能性があるため，十分注意する必要がある。

※3 実質単年度収支＝単年度収支＋財調基金への積立金＋地方債の繰上償還額－財調基金の取崩額。実質単年度収支も単年度収支同様に，赤字が数年続くことのないように財政運営上注意していく必要がある。

※4 実質収支比率＝実質収支の標準財政規模に対する割合。

4 歳入

○ 特徴

- ・ 地方税は、市町村民税・法人税割が大幅増となるなど、全体では3.8%の増
- ・ 地方交付税は5.1%減であり、臨時財政対策債についても、12.7%の大幅減となっており、地方交付税と臨時財政対策債を合算すると6.6%の減
- ・ 三位一体の改革による税源移譲の結果、地方譲与税が36.8%の大幅増
- ・ 地方債は、臨時財政対策債を除くと10.1%の増

○ 対前年度比で増

- ・ 地方譲与税（+36.8%）三位一体の改革による所得譲与税の増
- ・ 地方債（+0.6%）合併特例事業債の増（※臨時財政対策債除きでは+10.1%）

○ 対前年度比で減

- ・ 繰入金（△39.0%）財政調整基金、減債基金等の取崩し額の減
- ・ 地方特例交付金（△17.9%）減税補てん特例交付金の減少による減
- ・ 地方交付税（△5.1%）三位一体改革による交付税総額の減小や税収増等による。

歳入一覧（表-3）

（単位：百万円，%）

	平成18年度				平成17年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	416,259	42.7	15,243	3.8	401,016	40.9	10,298	2.6
うち市町村民税	180,554	18.5	20,022	12.5	160,532	16.4	8,960	5.9
個人分	123,625	12.7	10,531	9.3	113,094	11.5	5,043	4.6
法人分	56,929	5.8	9,491	20.0	47,438	4.8	3,917	9.0
うち固定資産税	194,934	20.0	△4,572	△2.3	199,506	20.4	1,751	0.9
地方譲与税	38,178	3.9	10,263	36.8	27,915	2.8	5,350	23.7
各種交付金	42,164	4.3	1,144	2.8	41,020	4.2	△2,442	△5.6
地方特例交付金	10,989	1.1	△2,403	△17.9	13,392	1.4	178	1.3
地方交付税	140,544	14.4	△7,600	△5.1	148,144	15.1	2,931	2.0
使用料・手数料	22,456	2.3	△1,150	△4.9	23,606	2.4	△2,973	△1.3
国庫支出金	74,556	7.6	△2,913	△3.8	77,469	7.9	5,188	8.5
うち普通建設事業費支出金	18,207	1.9	157	0.9	18,050	1.8	2,762	18.1
都道府県支出金	42,330	4.3	△1,854	△4.2	44,184	4.5	2,638	6.7
繰入金	21,653	2.2	△13,870	△39.0	35,523	3.6	△18,098	△27.5
繰越額	37,594	3.9	△66	△0.2	37,660	3.8	△5,720	△4.5
地方債	82,209	8.4	465	0.6	81,744	8.3	△17,248	△15.4
うち臨時財政対策債	29,745	3.0	△4,344	△12.7	34,089	3.5	△10,368	△23.3
その他	46,895	4.8	△1,472	△3.0	48,367	4.9	△70,303	3.4
歳入合計	975,827	100.0	△4,213	△0.4	980,040	100.0	△90,201	△0.3
うち一般財源 ^{※1}	648,134	66.4	16,647	2.6	631,487	64.4	16,315	2.7

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金、地方交付税の合計額である。

地方交付税から臨時財政対策債への振替措置による影響額（表-4）

（単位：百万円，%）

	H18	H17	増減額	増減率
地方交付税＋臨財債	170,288	182,233	△11,945	△6.6
地方債－臨財債	52,464	47,655	4,809	10.1

5 歳出

(1) 目的別歳出

- 特徴
 - ・ 児童福祉費及び生活保護等に係る扶助費の伸びにより民生費が増加しているのに対し、集中改革プランへの取り組み及び大規模事業の終了により総務費が減ったことに加え、引き続き農林水産業費、土木費が減っており、全体としてはほぼ横ばいとなっている（△0.4%）。
- 対前年度で増
 - ・ 災害復旧費（+68.9%）台風等の災害が増加したことによる増
 - ・ 民生費（+4.7%）児童福祉費及び生活保護等に係る扶助費の伸びにより増
- 対前年度で減
 - ・ 議会費（△7.8%）議員報酬減少により減
 - ・ 農林水産費（△4.7%）普通建設事業終了・県営事業負担金減小等により減
- 歳出に占める割合の高い費目
 - ① 民生費（24.8%）
 - ② 土木費（14.8%）
 - ③ 総務費（14.4%）
 - ④ 教育費（13.0%）
 - ⑤ 公債費（12.3%）

目的別歳出一覧（表-5）

（単位：百万円，%）

	平成18年度				平成17年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	11,366	1.2	△ 961	△ 7.8	12,327	1.3	△ 466	△ 3.6
総務費	135,085	14.4	△ 5,914	△ 4.2	140,999	15.0	△ 2,288	△ 1.6
民生費	232,937	24.8	10,443	4.7	222,494	23.6	14,421	6.9
衛生費	84,028	9.0	△ 3,063	△ 3.5	87,091	9.3	△ 227	△ 0.3
労働費	859	0.1	△ 22	△ 2.5	881	0.1	△ 326	△ 27.0
農林水産業費	35,095	3.7	△ 1,716	△ 4.7	36,811	3.9	△ 3,192	△ 8.0
商工費	14,072	1.5	△ 449	△ 3.1	14,521	1.5	△ 721	△ 4.7
土木費	138,772	14.8	△ 6,034	△ 4.2	144,806	15.4	△ 7,495	△ 4.9
消防費	47,593	5.1	718	1.5	46,875	5.0	114	0.2
教育費	121,998	13.0	2,420	2.0	119,578	12.7	△ 4,229	△ 3.4
災害復旧費	282	0.0	115	68.9	167	0.0	△ 427	△ 71.8
公債費	115,240	12.3	887	0.8	114,353	12.1	1,628	1.4
その他	502	0.1	△ 83	△ 14.2	585	0.1	△ 65	△ 9.8
歳出合計	937,830	100.0	△ 3,658	△ 0.4	941,488	100.0	△ 3,273	△ 0.3

(2) 性質別歳出

○ 特徴

- ・ 扶助費などの義務的経費や積立金が伸びているが、普通建設事業費が減っており、歳出全体としては前年度比ほぼ横ばいとなった（△0.4%）。

○ 義務的経費（+1.7%）

- ・ 扶助費（+8.2%）児童福祉費及び生活保護等に係る扶助費による増
- ・ 人件費（△1.1%）退職手当負担金は増となっているが、基本給等の減少により減
- ・ 公債費（+0.8%）過去に発行した地方債の償還開始による増

○ 投資的経費（△2.3%）

- ・ 普通建設事業費（△2.4%）実施事業の抑制による10年連続の減
※ピーク時の約4割（H5 2,830億円 → H18 1,202億円）

○ その他の経費（△2.2%）

- ・ 財政調整基金・減債基金等への積立により積立金が増（+21.7%）となっているが、物件費（△4.9%）・補助費等（△3.5%）などが減少している。

性質別歳出一覧（表-6）

（単位：百万円，%）

	平成18年度				平成17年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	444,709	47.4	7,379	1.7	437,330	46.5	15,517	3.7
人件費	214,265	22.8	△2,275	△1.1	216,540	23.0	4,823	2.3
うち職員給	145,264	15.5	△1,429	△1.0	146,693	15.6	167	0.1
うち基本給	96,646	10.3	△1,040	△1.1	97,686	10.4	△6	0.0
うちその他の手当	48,618	5.2	△390	△0.8	49,008	5.2	177	3.6
うち退職金	22,762	2.4	583	2.6	22,179	2.4	5,064	29.6
扶助費	115,212	12.3	8,770	8.2	106,442	11.3	9,065	9.3
公債費	115,232	12.3	884	0.8	114,348	12.1	1,629	1.4
投資的経費	120,456	12.8	△2,805	△2.3	123,261	13.1	△13,457	△9.8
普通建設事業費	120,174	12.8	△2,919	△2.4	123,093	13.1	△13,031	△9.6
うち補助事業費	40,536	4.3	3,621	9.8	36,915	3.9	1,002	2.8
うち単独事業費	74,759	8.0	△5,500	△6.9	80,259	8.5	△14,129	△15.0
その他の経費	372,664	39.7	△8,233	△2.2	380,897	40.5	△5,333	△1.4
うち物件費	126,645	13.5	△6,531	△4.9	133,176	14.1	△1,414	△1.1
うち補助費等	97,463	10.4	△3,497	△3.5	100,960	10.7	△3,415	△3.3
うち一組に対するもの	45,756	4.9	△712	△1.5	46,468	4.9	△2,259	△4.6
うち積立金	25,613	2.7	4,570	21.7	21,043	2.2	△407	△1.9
うち貸付金	8,309	0.9	6	0.1	8,303	0.9	△1,687	△16.9
うち繰出金	103,570	11.0	△1,255	△1.2	104,825	11.1	1,981	1.9
歳出合計	937,830	100.0	△3,658	△0.4	941,488	100.0	△3,273	△0.3

投資的経費の伸び率の推移（表-7）

	50	...	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
投資的経費	11.6	...	3.1	△9.5	△7.0	△6.1	△8.9	△2.1	△9.6	△13.7	△8.8	△9.8	△2.3
うち普通建設事業費	11.4	...	3.0	△9.3	△7.3	△6.2	△8.7	△1.8	△9.7	△13.7	△9.1	△9.6	△2.4
うち補助事業費	28.6	...	4.2	△15.9	10.9	△8.9	△16.1	17.1	△5.2	△6.3	△19.5	2.8	9.8
うち単独事業費	△4.7	...	3.2	△7.6	△13.8	△5.0	△6.6	△8.0	△11.6	△16.0	△5.8	△15.0	△6.9

6 財政構造

- 経常収支比率は、0.4ポイント増の90.6%
- 公債費負担比率は、0.3ポイント増の14.6%
- 実質公債費比率は、0.4ポイント増の15.0%
- 地方債現在高は、1.2%減の9,918億円
なお、将来にわたる実質的な財政負担は、3.1%減の9,374億円
- 積立金現在高は、5.6%増の1,812億円

(注) 経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、起債制限比率はすべて単純平均である。

財政指標等の推移 (表-8)

(単位: %)

年 度	経常収支比率		公債費負担比率		実質公債費比率		起債制限比率 (参考)	
	県平均	全国平均	県平均	全国平均	県平均	全国平均	県平均	全国平均
平成13年度	82.4	83.2	12.9	17.3	—	—	8.4	9.6
14	86.1	86.2	13.4	17.8	—	—	8.7	9.7
15	85.7	86.7	13.5	17.9	—	—	9.0	9.9
16	89.4	90.4	13.4	17.6	—	—	9.6	10.2
17	90.2	89.5	14.3	17.6	14.6	15.0	10.0	10.6
18	90.6	—	14.6	—	15.0	—	10.0	—

経常収支比率の団体分布 (表-9)

		70%未満	70%以上 75%未満	75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	H18		1	1	1	6	23	32
	H17				2	13	17	32
町村	H18		1		1	3	7	12
	H17	1			1	5	5	12
県計	H18		2	1	2	9	30	44
	H17	1			3	18	22	44

将来にわたる実質的な財政負担 (表-10)

(単位: 百万円, %)

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来にわたる実質的な財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成13年度	938,897	1.1	154,343	△3.3	229,082	1.6	864,158	0.2
14	965,313	2.8	135,062	△12.5	209,544	△8.5	890,831	3.1
15	992,202	2.8	129,845	△3.9	201,073	△4.0	920,974	3.4
16	1,008,563	1.6	127,456	△1.8	180,320	△10.3	955,699	3.8
17	1,003,719	△0.5	135,513	6.3	171,520	△4.9	967,712	1.3
18	991,837	△1.2	126,765	△6.5	181,197	5.6	937,405	△3.1

(参考)

市町村の会計区分について

地方公共団体の会計には、一般会計のほか多くの特別会計が設置されている。特別会計の設置については、地方財政法等の規定により設置しているもののほか、団体が条例により自主的に設置しているものもあり、団体間の画一性を欠いているのが現状である。

そこで、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう、会計の区分を次のとおりとしている。

1. 普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。したがって、一般会計の中で公営事業会計の収支を経理している場合においては、これにかかる一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱う。

2. 公営事業会計

公営事業会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいうものであり、次のように分類されている。

(1) 公営企業会計

- ① 水道事業
- ② 工業用水道事業
- ③ 電気事業
- ④ 簡易水道事業
- ⑤ 病院事業
- ⑥ 市場事業
- ⑦ と畜場事業
- ⑧ 観光施設事業
- ⑨ 宅地造成事業
- ⑩ 下水道事業
- ⑪ 駐車場整備事業
- ⑫ 介護サービス事業
- ⑬ その他公営企業法の全部又は一部を適用している事業

(2) 収益事業会計

- (3) 国民健康保険事業会計
- (4) 老人保健医療事業会計
- (5) 介護保険事業会計
- (6) 農業共済事業会計
- (7) 交通災害共済事業会計
- (8) その他

ここに述べた会計の中で公営企業会計については地方公営企業決算統計として取りまとめており、公営企業会計以外の公営事業会計と普通会計については地方財政状況調査として集計している。

(概略図)

